

事務事業名		備品管理事務		目標設定日	平成29年3月1日
				部・局	
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	会計課
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	係	会計係
	施策	01	計画的な財政運営	内線電話	351
予算体系	会計	ゼロ予算事業		実施計画	
	款	—	予算措置なし	未計上	
	項	—	—	実施期間	
	目	—	—	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	備品を使用・管理している職員	物品の出納を行う。検査を行うことで物品と備品台帳を一致させ、備品管理の適正化・効率化を図る。	
現状・課題	物品の保管状況の検査を行ったが、物品の所在が不明なものが見受けられることから、物品と台帳を突合し、整備する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	地方自治法	
事務事業概要	物品の出納及び保管状況の検査をする。		
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	物品照合検査事務		6か所
	新規登録備品		300件
	保管転換備品		60件
	廃棄備品		300件

事務インプット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	0	0
補正予算		円	0	0	—
合計		円	0	0	0
決算（見込）額 A		円	0	0	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	0	0	0
	H29は予算額 一般財源	円	0	0	0
正規職員数		人	0.82	0.82	0.82
人件費 B		円	5,421,020	5,417,740	5,417,740
総事業費 A+B		円	5,421,020	5,417,740	5,417,740
市民1人当たりコスト		円	123	124	125

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
物品照合検査事務（備品台帳の一致状況）		増加	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	85.0	%	85.0	%	—	
—			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値の設定理由	物品の保管状況の検査の結果、この成果指標を増やすことが望まれているため。								

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	物品出納及び保管状況を確認し、備品台帳との突合を図る。						

